

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 士洛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	13,744,381	13,062,806	15,419,823
経常利益又は経常損失(△) (千円)	742,367	971,855	△88,127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	469,791	878,748	△346,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,834	879,556	△348,697
純資産額 (千円)	3,692,668	3,724,368	2,876,136
総資産額 (千円)	13,278,852	13,424,503	12,827,902
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	374.93	701.31	△276.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	27.7	22.3

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△190.97	21.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないこと、また第29期は1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

4. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。これに伴い、第29期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績については、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「感染拡大」という。）により停滞していた経済活動が持ち直しの兆しを見せていたものの、感染者数の急増により都市部を中心に再び緊急事態宣言が発令される等、先行き不透明な状況で推移しました。

このように環境が厳しさを増す中、当社グループは企業理念「Enjoy Your Growth!」を軸に、「成長に、寄り添う。」というミッションの実現に向けて事業変革を加速させるとともに、新たな事業領域に挑戦するための新事業開発を進めてまいりました。同時に、全社的なコストダウンを推進し、販売費及び一般管理費を削減し、利益確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,062,806千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は923,222千円（前年同期比27.1%増）、経常利益は971,855千円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は878,748千円（前年同期比87.0%増）となりました。

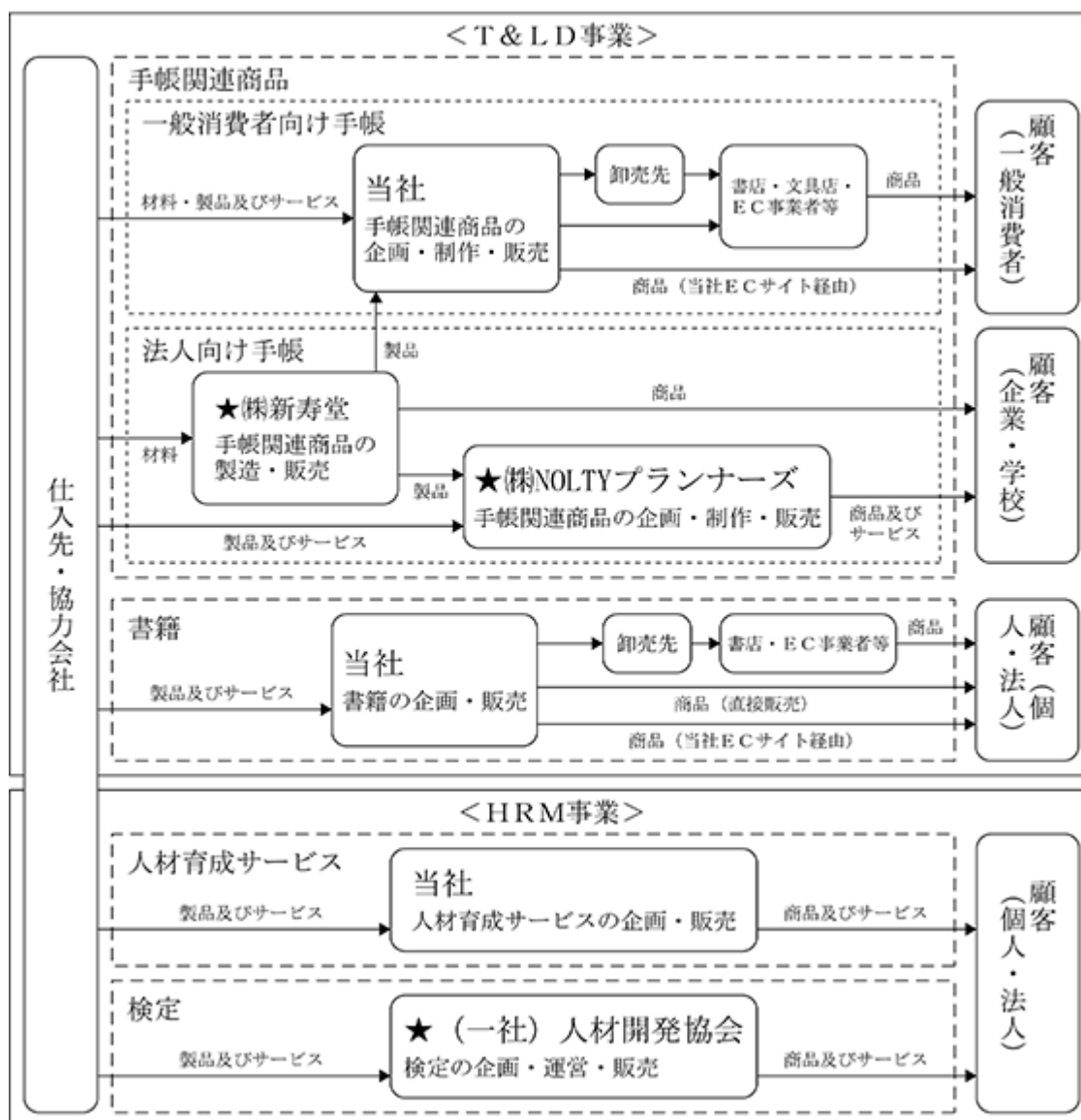
なお、当社グループの売上高および営業利益は、一般消費者向け手帳関連商品の出荷が例年8月から12月に集中することから季節的変動があり、第2四半期連結累計期間における売上高および営業利益が多く計上され、第3四半期連結会計期間以降は営業損失となる傾向があります。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における各四半期売上高および営業利益または損失は下表のとおりです。

（単位：千円）

第29期連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）					
	第1四半期 (2019年9月30日)	第2四半期 (2019年12月31日)	第3四半期 (2020年3月31日)	第4四半期 (2020年6月30日)	通期 (2020年6月30日)
売上高（千円）	5,134,038	5,491,864	3,118,478	1,675,442	15,419,823
構成比（%）	33.2%	35.6%	20.2%	10.8%	100.0%
営業利益（千円）	552,574	459,218	△285,495	△833,686	△107,388
第30期第3四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）					
	第1四半期 (2020年9月30日)	第2四半期 (2020年12月31日)	第3四半期 (2021年3月31日)		
売上高（千円）	4,704,563	5,055,451	3,302,792		
営業利益（千円）	468,352	432,009	22,860		

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分は下図のとおりであり、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

当社グループ 事業系統図（セグメント区分）



(注) ★：連結子会社 3社

<T&L D（タイム&ライフデザイン）事業>

人生100年時代における自由で豊かな人生を過ごすための価値ある時間を創造する事業を行っております。

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け、法人向けに手帳を中心としたカレンダー・ノート等の手帳関連商品を提供しております。

一般消費者向け手帳では、「紙に手で書く」ことにこだわり、ビジネスライフの充実を軸とした『NOLTY（ノルティ）』ブランド、プライベートライフの充実を軸とした『PAGEM（ペイジェム）』ブランドを中心に、書店・文具店等を通して一般消費者へ商品を提供しております。これらは当社が企画・制作・販売しております。

法人向け手帳では、企業向けに『NOLTY』ブランドの手帳・ノート等をカスタマイズして提供しております。また、学校向けに中・高校生向け手帳教育プログラムを提供し、生徒の自己管理能力育成を支援しております。これらは連結子会社（株）NOLTYプランナーズが企画・制作・販売しております。

以上の手帳関連商品は、連結子会社である（株）新寿堂および外部の製本・印刷会社で製造を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、一般消費者向け手帳について、1月および4月始まり手帳は、リモートワークによりメモページの充実を求めるビジネスパーソンのニーズを捉えた大判サイズのダイアリーの販売が好調となりました。また、郊外の中小型店舗での販売が好調となった他、当社EC（インターネット通販）サイトのリニューアル、Amazon・楽天市場等のEC事業者や大手書店・文具店のECサイトへの商品掲載の充実ならびに広告展開等に注力した結果、ECでの販売が好調に推移いたしました。さらに、『NOLTY』ブランドの顧客ロイヤリティ向上を目指して制作したメッセージ動画「白紙から、立ち上がれ」を12月より公開したところ、SNSで大きな反響が寄せられ、コロナ禍で手帳を使わなくなった顧客の再獲得にもつながりました。一方、感染拡大および緊急事態宣言発令による消費者の外出自粛の影響を受け、来店客数の減少により東京・大阪など都心部大型店舗での販売が低調に推移いたしました。これにより、一般消費者向け手帳関連商品全体として売上高は前年同期を下回りました。

法人向け手帳について、学校向け手帳は、『NOLTYスコラプログラム』の活用優秀者を選ぶ大会「第9回手帳甲子園」をオンライン開催し、既存顧客との交流や新規採用校の獲得に努めました。また、新学習指導要領で求められる「総合的な探求の時間」の実践に役立つ新商品『NOLTYスコラ探求プログラム』の販売が好調に推移いたしました。一方、企業向け手帳は、感染拡大の影響を受けた顧客企業の販売促進費等が抑制されたことで、制作数の削減あるいは制作の中止が増加し、販売は低調に推移いたしました。これにより、法人向け手帳全体として売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

ビジネスパーソンの自己成長を促進する書籍として、ビジネススキルの向上等のための単行本や各種資格・検定試験関連書を中心に、幅広いテーマで当社が企画・制作・販売しております。新たな読者層の獲得のため、児童書や電子書籍の出版に取り組む他、紙の書籍にデジタル技術を付加して新しい価値を生み出す『電紙出版®』をリリースしております。

当第3四半期連結累計期間において、新刊書籍累計66点を刊行いたしました。単行本については、感染拡大による環境変化に伴う人材育成等の社会的ニーズの高まりに対応したテーマを企画し、新刊発売前からオンラインでの著者セミナーを開催する等の販促活動を行ったことで、9月発売の『心理的安全性のつくりかた』が増刷を重ね、2月発売の『ジョブ型人事制度の教科書』がすぐに重版となる等、販売は好調に推移いたしました。一方、各種資格・検定試験関連書については、感染拡大の影響で一部の検定試験が中止となった他、専門学校のオンライン授業化により資格関連書の教科書利用が減少したことを受け、低調に推移いたしました。これにより、書籍全体として売上高は前年同期を下回りました。

この結果、T&L D事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7,381,947千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は672,476千円（前年同期比11.0%減）となりました。

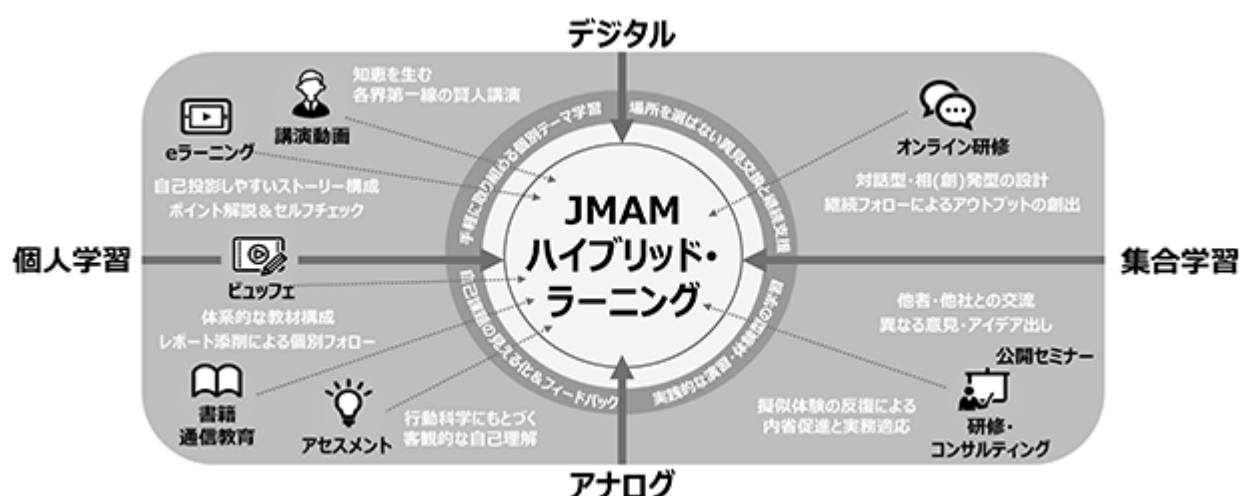
＜HRM（ヒューマンリソースマネジメント）事業＞

成長を願うすべての人に寄り添い、一人ひとりの成長を支援する事業を行っております。知識が増える、新たな気づきを得る、行動できるようになる等、成長実感を得て自ら育つ環境を整えることを大切にしております。

〔人材育成サービス〕

新入社員から経営幹部にいたるまでの社会人を対象としており、企業・団体を通して通信教育、eラーニング、研修、アセスメント（スキル評価や適性診断）などの商品ならびにサービスを当社が提供しております。階層別教育、職種別教育、ビジネススキル教育、その時々を経営環境に合ったテーマ（働き方改革、女性・シニア活躍等）等、幅広く対応しております。

当第3四半期連結累計期間において、感染拡大の影響により顧客企業において研修のオンライン化が急速に進みました。当社ではデジタルトランスフォーメーションを核とした事業変革をさらに加速させ、当社が有する商品ならびにサービスの特長を「アナログとデジタル」「個人学習と集合学習」の全領域において効果的に融合させた「JMAMハイブリッド・ラーニング」を新たな学びの形として打ち出しました。



通信教育ならびにeラーニングについては、コロナ禍で実施できない集合研修の代替策として時間も場所も選ばず学習できることが改めて評価され、とくに、管理職に求められる知識・スキルを1年間定額で学べるWeb学習サービス『マネジメント・ビュッフェ』、その新入社員版の『フレッシューズ・ビュッフェ』の新規受注が増加しました。また、企業環境や働く環境の変化を背景として個人の学びのニーズが高まり、企業主催の研修に依らず自己啓発型で通信教育を受講する人が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

研修ならびにアセスメントについては、研修プログラムのオンライン化や講師のオンライン研修技術養成、他に類を見ない作業検査法によるオンライン版アセスメント商品『Q-DOG（キュードッグ）』の発売等、オンライン化へのニーズに対応してまいりました。その結果、研修ならびにアセスメントの開催数は着実に回復してまいりましたが、感染拡大が懸念される状況やオンラインへの切り替えが困難な状況においては、開催が延期あるいは中止になる場合もあり、売上高は前年同期を下回りました。

〔検定〕

職能別の人材に求められる基本的な知識・能力をレベル別に認定し証明する「マイスター検定」の普及ならびに推進を連結子会社（一社）人材開発協会がおこなっております。主に、生産活動に従事するビジネスパーソンに対して、4段階のレベル別に認定する『生産マイスター検定』を10月、1月、6月の年3回実施しております。

当第3四半期連結累計期間において、第18回・第19回『生産マイスター検定』を実施いたしました。感染拡大の影響を受けて試験の延期ならびに追試も実施いたしましたが、1月の緊急事態宣言発令により試験直前のキャンセルを急遽受け付けたため受検者数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔新たな取り組み〕

新たな事業領域に挑戦する取り組みとして、ワーケーション（※）を通じて地方創生と働き方改革を推進する自治体等と連携し、当社が顧客企業と地域をつなぎ、会議室やインターネット上ではできない体験型の学びを通じてイノベーション推進人材を育成する「ラーニングワーケーション事業」を10月より開始いたしました。主力商品である会員制サービス『here there(ヒアゼア)』のプログラムを4県6地域で用意し、モニターツアーならびにオンラインイベントを実施いたしました。

※ワーケーションとは、労働（ワーク）と休暇（バケーション）を組み合わせた造語であり、2010年代前半から欧米の主要メディアで報道されるようになった新しい概念で、テレワークにより普段の仕事を犠牲にせず、地域でしかできないこと（休暇、地域貢献、研修、ローカルビジネス等）を体験、実現する取り組みです。

この結果、HRM事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,680,859千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は1,459,518千円（前年同期比7.3%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ596,601千円増加し、13,424,503千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ246,204千円増加し、8,468,004千円となりました。これは主に、現金及び預金が252,910千円減少、原材料及び貯蔵品が291,153千円減少、仕掛品が500,032千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が1,466,141千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ350,397千円増加し、4,956,499千円となりました。これは主に、無形固定資産が205,214千円増加、繰延税金資産が222,087千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ251,630千円減少し、9,700,135千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ203,299千円増加し、5,681,393千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が170,276千円減少、短期借入金が232,000千円減少の一方で、賞与引当金が338,485千円増加、返品引当金が488,336千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ454,930千円減少し、4,018,741千円となりました。これは主に、長期借入金が235,160千円減少、退職給付に係る負債が223,369千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ848,231千円増加し、3,724,368千円となりました。これは主に、利益剰余金が847,423千円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「連結財務諸表 注記事項（追加情報）」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の優先して対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先して対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	—	2,000,000	—	1,000,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,000	12,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,530	—

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	747,000	—	747,000	37.35
計	—	747,000	—	747,000	37.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,620,238	4,367,327
受取手形及び売掛金	1,647,293	3,113,435
製品	595,007	528,998
原材料及び貯蔵品	386,871	95,717
仕掛品	724,531	224,498
その他	249,778	142,927
貸倒引当金	△1,919	△4,900
流動資産合計	8,221,800	8,468,004
固定資産		
有形固定資産	1,666,380	1,569,001
無形固定資産	803,785	1,008,999
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,457,891	1,679,978
その他	678,625	699,726
貸倒引当金	△581	△1,208
投資その他の資産合計	2,135,935	2,378,497
固定資産合計	4,606,102	4,956,499
資産合計	12,827,902	13,424,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,631,272	1,460,996
短期借入金	1,177,720	945,720
未払法人税等	73,750	293,857
賞与引当金	—	338,485
返品引当金	581,860	1,070,197
その他	2,013,490	1,572,137
流動負債合計	5,478,094	5,681,393
固定負債		
長期借入金	489,880	254,720
退職給付に係る負債	3,691,393	3,468,023
資産除去債務	230,437	231,860
その他	61,960	64,136
固定負債合計	4,473,671	4,018,741
負債合計	9,951,765	9,700,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,707,647	4,555,070
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	2,870,746	3,718,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	1,093
その他の包括利益累計額合計	162	1,093
非支配株主持分	5,227	5,104
純資産合計	2,876,136	3,724,368
負債純資産合計	12,827,902	13,424,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,744,381	13,062,806
売上原価	6,268,045	5,878,799
売上総利益	7,476,335	7,184,007
販売費及び一般管理費	6,750,038	6,260,784
営業利益	726,297	923,222
営業外収益		
受取利息	125	63
受取配当金	219	241
助成金収入	6,997	45,182
その他	18,493	14,151
営業外収益合計	25,835	59,639
営業外費用		
支払利息	2,473	4,866
震災復興支援金	6,000	6,000
その他	1,292	140
営業外費用合計	9,766	11,007
経常利益	742,367	971,855
特別利益		
固定資産売却益	49	57
特別利益合計	49	57
特別損失		
減損損失	※ 43,601	—
固定資産除却損	3,129	2,749
特別損失合計	46,731	2,749
税金等調整前四半期純利益	695,686	969,162
法人税、住民税及び事業税	342,218	313,036
法人税等調整額	△115,120	△222,498
法人税等合計	227,097	90,537
四半期純利益	468,588	878,625
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,203	△123
親会社株主に帰属する四半期純利益	469,791	878,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	468,588	878,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△754	931
その他の包括利益合計	△754	931
四半期包括利益	467,834	879,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,037	879,679
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,203	△123

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度続く見込みのもと事業を運営いたしました。T & L D事業におけるEC（インターネット通販）での販売は、当社ECサイトのリニューアル、EC事業者や大手書店・文具店のECサイトへの商品掲載の充実・広告展開等に注力した結果、好調に推移いたしました。商品としましては、ビジネスパーソンのニーズを捉えた大判サイズのダイアリーの販売に注力し人気となりました。店舗での販売は、郊外の中小型店舗が都心部に比べると好調に推移したものの、都心部の大型店舗が外出自粛による来店客数減少の影響で低調に推移いたしました。都心部大型店舗の販売低調が影響し、T & L D事業全体では売上高が前年同期を下回りました。

HRM事業では、感染拡大の影響により顧客企業において研修のオンライン化が急速に進みました。当社ではデジタルトランスフォーメーションを核とした事業変革をさらに加速させ、商品ならびにサービスの特長を「アナログとデジタル」「個人学習と集合学習」の全領域において効果的に融合させた「JMAMハイブリッド・ラーニング」を新たな学びの形として打ち出しました。その結果、通信教育、eラーニングは売上高を伸ばしましたが、研修やアセスメントの落ち込みをカバーできず、HRM事業全体では売上高が前年同期を下回りました。

今後の影響につきましては外部の情報源に基づく客観性のある情報を踏まえ、当連結会計年度末までは影響が残るものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	29,179
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (北海道札幌市)	事業用資産	建物及び構築物	669
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (福岡県福岡市)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	10,892
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	その他	のれん	2,860

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染症等の影響により、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、上記建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれんについて、回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(売上高及び利益の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

T&L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷は毎年8月から12月に集中することから、例年の傾向として第2四半期連結累計期間における売上高及び利益が多く計上され、第3四半期連結会計期間以降は営業損失となる季節的変動があります。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における売上高及び営業利益については、2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	356,917千円	332,708千円
のれんの償却額	1,225千円	一千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月17日 定時取締役会	普通株式	62,650	250	2019年6月30日	2019年9月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月14日 定時取締役会	普通株式	31,325	25	2020年6月30日	2020年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務 諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,765,338	5,979,042	13,744,381	—	13,744,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,733	—	5,733	△5,733	—
計	7,771,071	5,979,042	13,750,114	△5,733	13,744,381
セグメント利益	756,413	1,359,394	2,115,808	△1,389,510	726,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,389,510千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	HRM事業	合計		
減損損失	32,040	11,561	43,601	—	43,601

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務 諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,381,947	5,680,859	13,062,806	—	13,062,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,896	—	4,896	△4,896	—
計	7,386,844	5,680,859	13,067,703	△4,896	13,062,806
セグメント利益	672,476	1,459,518	2,131,994	△1,208,771	923,222

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,208,771千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	374円93銭	701円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	469,791	878,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	469,791	878,748
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数(株)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横 浜 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西 川 福 之

㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀧 野 恭 司

㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。